



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,222	△0.3	2,299	59.8	1,390	12.7	1,326	142.3
26年3月期第3四半期	48,368	19.8	1,438	—	1,233	—	547	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,694百万円(204.3%) 26年3月期第3四半期 556百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50.48	50.30
26年3月期第3四半期	21.12	—

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 26年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	113,673	24,213	20.6
26年3月期	108,763	22,496	19.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,396百万円 26年3月期 21,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,700	1.8	4,600	2.7	2,900	△23.2	2,600	3.7	98.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 27,648,880株 | 26年3月期 | 27,380,880株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 1,228,344株 | 26年3月期 | 1,225,774株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 26,274,423株 | 26年3月期3Q | 25,917,880株 |
- (注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年2月18日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 訴訟等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税引き上げに伴い個人消費の停滞が懸念材料となりましたが、雇用や設備投資などは改善傾向にあり、政府や日銀による経済・金融政策によって全体的には緩やかな回復傾向が続いており、企業収益の改善も概ね好調に推移しております。一方海外では、米国で自動車や住宅販売を中心に経済は好調に推移しているものの、中国では設備投資の伸び悩みにより成長率が鈍化傾向にあり、欧州も景気回復の動きが一服し、ECBでは追加金融緩和策を9月に打ち出しております。

このような環境の中で、当社グループはグループミッションとして新たに「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、再生可能エネルギーを中心とした持続可能な社会形成に一丸となって取り組んでいます。さらに「アジアを中心としたグローバル化」に加え、収益性と成長性に対しこれまで以上にこだわりを持ち、これらをより強化するため、構造改革や人材・技術開発を推進し、強固な企業集団への転換を目標に、早期に財務体質の改善を図ることを目指しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比0.3%減の48,222百万円、営業利益は前年同期比59.8%増の2,299百万円となりました。

営業外損益においては為替差益が前年同期より減少した影響で、経常利益は前年同期比12.7%増の1,390百万円となりました。

特別損益においては、投資有価証券の売却により特別利益724百万円を計上しました。四半期純利益は前年同期比142.3%増の1,326百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」に関する業務を、官民間わず、国内外で展開しております。

当セグメントにおいては、平成26年度の国の公共事業関係費が3期連続で当初予算費比増額となり、底堅い収益環境にありました。そのような環境の中、環境・エネルギー関連業務、震災復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりましたが、震災復興関連業務の減少もあり、受注高は前年同期比6.6%減の35,191百万円、受注残高は前年同期比6.7%減の20,664百万円で推移しております。

一方、前期末の豊富な受注残を背景とした技術部門の稼働率向上や原価低減活動が奏功したことにより、売上高は前年同期比2.5%増の25,313百万円、セグメント損失は前年同期比458百万円改善し632百万円となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社、株式会社KHCを中心に、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメントならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、太陽光発電施設の設計施工など、省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

当セグメントの戸建住宅事業においては消費税増税に伴う需要減少の影響を受け受注環境は依然厳しい状況が続いておりますが、施工コストの圧縮や販売管理費の削減を継続しております。一方、国際ランド&ディベロップメント株式会社では太陽光発電関連事業において受注活動を加速させ、開発・運営受託事業の累計実績100MWを超えました。受注高は前年同期比37.3%増の19,310百万円、受注残高は16,159百万円で推移しております。

このような活動の結果、売上高は前年同期比6.0%減の13,237百万円、セグメント利益は前年同期比1.5%増の559百万円となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内ではJAG国際エナジー株式会社、欧州ではKOKUSAI EUROPE GmbH (ドイツ)を中心に事業を展開しております。

国内では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景とし、中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の開発に引き続き注力してまいりました。前期に稼働を開始した福岡県北九州市(2.0MW)、北海道幕別町(0.7MW)、

本別町 (1.0MW)、大分県杵築市 (2.3MW)、宇佐市 (0.9MW)、栃木県那珂川町 (1.8MW)、香川県坂出市 (新規に2.0MW)、茨城県河内町 (3.5MW)、鹿児島県志布志市 (1.2MW) の各太陽光発電所が期初より収益に寄与していることに加え、4月には鹿児島県霧島市 (1.0MW)、東串良町 (1.2MW)、9月には茨城県稲敷市 (2.0MW)、10月には福岡県苅田町 (2.0MW)、11月には北海道中札内村 (2.4MW) が新規に稼働を開始しました。

欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案して発電所運営管理と売電事業を中心として、事業のスリム化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比71.2%増の1,667百万円、セグメント利益は前年同期比364百万円増の327百万円となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、消費税増税の影響や海外情勢の不安等が懸念され、当初は軟調な推移となりました。しかし、米国経済が堅調に推移していることや、国内での年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用方針改革、8月以降の円安、11月以降は日銀による追加金融緩和の決定や衆議院解散総選挙に伴う政策期待などが追い風となり、年末にかけてジリ高の展開となりました。

日経平均株価は、4月に14,800円台でスタートし5月中旬には14,000円前後まで調整しましたが5月下旬以降は堅調となり、好調な企業収益や海外と比較した出遅れ感、政策期待、円安ドル高などに支えられ12月上旬には日経平均株価は一時18,000円近くまで上昇し、年末の終値は17,450円となりました。

また、円ドル相場は米国金利動向を受け当初は101円-103円台で膠着しておりましたが、8月以降は米国で10月に連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和を終了させたことや日銀の追加金融緩和決定などから急速に円安に転じ、12月には一時121円台の円安となりました。

このような環境にあって当セグメントでは、日本アジア証券株式会社では以前から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式、外国債券、投資信託等の募集商品の販売、おきなわ証券株式会社では投資信託を中心とした募集商品に加え、外国株式の取扱いを拡大させてまいりました。日本アジア・アセット・マネジメント株式会社においては、注力ファンドを中心とした公募投信による運用資産の増加により収益の改善を目指しましたが、未だ再建途上にあります。

このような活動の結果、売上高は前年同期比7.2%減の7,979百万円、セグメント利益は前年同期比5.0%減の2,266百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は113,673百万円と前連結会計年度末比4,909百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電施設の建設などによる有形固定資産の増加によるものです。

負債総額は89,459百万円となり前連結会計年度末比3,192百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電施設の建設にかかる有利子負債の増加によるものです。

純資産額は四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,717百万円増加の24,213百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,574,339	26,465,261
受取手形及び売掛金	27,710,839	18,930,282
証券業におけるトレーディング商品	311,163	545,718
仕掛品	255,820	363,326
原材料及び貯蔵品	307,114	157,746
販売用不動産	8,473,799	7,971,231
証券業における信用取引資産	8,734,203	7,770,791
短期貸付金	1,961	53,471
その他	9,391,157	14,183,704
貸倒引当金	△87,476	△89,714
流動資産合計	76,672,923	76,351,819
固定資産		
有形固定資産	21,848,311	27,602,668
無形固定資産	1,043,006	1,055,121
投資その他の資産		
投資有価証券	6,130,520	5,604,915
長期貸付金	211,423	184,668
敷金及び保証金	1,311,630	1,350,424
その他	2,417,236	2,236,420
貸倒引当金	△1,121,076	△1,106,062
投資その他の資産合計	8,949,733	8,270,366
固定資産合計	31,841,051	36,928,155
繰延資産	249,567	393,387
資産合計	108,763,542	113,673,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,554,985	4,274,558
短期借入金	14,921,300	14,020,650
1年内償還予定の社債	16,066,000	16,067,000
1年内返済予定の長期借入金	6,630,398	5,062,366
未払金	3,256,149	860,027
未払法人税等	1,334,764	291,937
証券業における信用取引負債	6,631,742	6,229,530
賞与引当金	2,115,044	698,780
役員賞与引当金	22,080	—
受注損失引当金	355,892	483,174
その他	9,379,351	14,354,741
流動負債合計	67,267,708	62,342,766
固定負債		
社債	753,000	1,602,000
長期借入金	11,631,992	14,592,125
リース債務	1,536,073	5,342,912
繰延税金負債	1,312,038	1,554,720
退職給付に係る負債	2,371,260	2,436,246
負ののれん	205,018	205,018
その他	1,144,448	1,326,545
固定負債合計	18,953,832	27,059,568
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	45,555	57,070
特別法上の準備金合計	45,555	57,070
負債合計	86,267,097	89,459,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,892,792	3,994,373
資本剰余金	7,422,498	7,524,079
利益剰余金	10,511,948	11,838,409
自己株式	△636,010	△637,534
株主資本合計	21,191,229	22,719,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,967	1,624,174
繰延ヘッジ損益	△15,324	△33,939
為替換算調整勘定	△827,290	△716,121
退職給付に係る調整累計額	△242,906	△196,745
その他の包括利益累計額合計	359,446	677,367
新株予約権	34,783	16,287
少数株主持分	910,986	800,974
純資産合計	22,496,445	24,213,957
負債純資産合計	108,763,542	113,673,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	48,368,464	48,222,634
売上原価	31,955,771	31,767,019
売上総利益	16,412,693	16,455,614
販売費及び一般管理費	14,974,292	14,156,557
営業利益	1,438,400	2,299,057
営業外収益		
受取利息	13,764	12,186
受取配当金	73,303	59,448
負ののれん償却額	17,379	—
持分法による投資利益	131,729	3,421
為替差益	716,013	67,806
貸倒引当金戻入額	13,043	16,573
その他	115,292	117,966
営業外収益合計	1,080,524	277,403
営業外費用		
支払利息	1,005,042	1,020,366
貸倒引当金繰入額	1,432	—
その他	279,217	165,957
営業外費用合計	1,285,692	1,186,323
経常利益	1,233,233	1,390,137
特別利益		
投資有価証券売却益	46,079	724,628
関係会社株式売却益	398,012	—
特別利益合計	444,092	724,628
特別損失		
固定資産除売却損	7,446	—
関係会社株式売却損	345,187	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	14,986	11,514
その他	50,000	—
特別損失合計	417,621	11,514
税金等調整前四半期純利益	1,259,704	2,103,251
法人税、住民税及び事業税	673,661	556,970
法人税等調整額	35,981	170,027
法人税等合計	709,643	726,997
少数株主損益調整前四半期純利益	550,060	1,376,253
少数株主利益	2,585	49,792
四半期純利益	547,475	1,326,460

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550,060	1,376,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,537	179,487
繰延ヘッジ損益	14,884	△18,614
為替換算調整勘定	△628,653	111,168
退職給付に係る調整額	—	46,160
持分法適用会社に対する持分相当額	37,052	—
その他の包括利益合計	6,821	318,202
四半期包括利益	556,882	1,694,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,288	1,644,381
少数株主に係る四半期包括利益	2,593	50,074

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンパ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナ ンシャルサ ービス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	24,689,429	14,086,087	974,075	8,595,520	48,345,112	23,351	48,368,464	—	48,368,464
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	14,800	720,481	1,014	355,768	1,092,065	27,292	1,119,358	△1,119,358	—
計	24,704,230	14,806,568	975,089	8,951,289	49,437,178	50,644	49,487,822	△1,119,358	48,368,464
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△1,090,763	551,787	△37,982	2,385,129	1,808,170	△1,120	1,807,050	△368,649	1,438,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「グリーンエネルギー事業」セグメントの資産が、前連結会計年度末から大幅に増加しております。太陽光発電所の開発に伴う増加額は、3,909,450千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン ロボティ 事業	グリーン エネルギ ー事業	ファイナン シャルサ ービス事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	25,313,070	13,237,672	1,667,470	7,979,330	48,197,544	25,089	48,222,634	—	48,222,634	
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,474	668,022	4,970	226,892	921,359	1,485	922,844	△922,844	—	
計	25,334,545	13,905,695	1,672,440	8,206,223	49,118,904	26,574	49,145,478	△922,844	48,222,634	
セグメント 利益又は 損失 (△)	△632,076	559,955	327,013	2,266,363	2,521,255	△11,614	2,509,640	△210,583	2,299,057	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「グリーンエネルギー事業」セグメントの資産が、前連結会計年度末から大幅に増加しております。太陽光発電所の開発に伴う増加額は、5,034,318千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会において、当社を承継会社として、①当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社を分割会社とする同社の子会社管理事業に関して有する権利義務を承継対象とする吸収分割、②当社の連結子会社である国際航業ホールディングス株式会社を分割会社とする同社の子会社管理事業に関して有する権利義務を承継対象とする吸収分割、③当社の連結子会社であるJAG国際エナジー株式会社を分割会社とする同社の子会社管理事業及び投資管理事業に関して有する権利義務を承継対象とする吸収分割、及び④当社の連結子会社である国際ランド&ディベロップメント株式会社を分割会社とする同社の不動産所有事業に関して有する権利義務を承継対象とする吸収分割をそれぞれ行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収分割承継会社)

名 称 日本アジアグループ株式会社

事業内容 子会社の支配・管理事業

(吸収分割会社)

名 称 日本アジアホールディングズ株式会社

事業内容 純粋持株会社

名 称 国際航業ホールディングス株式会社

事業内容 純粋持株会社

名 称 JAG国際エナジー株式会社

事業内容 再生可能エネルギー発電施設の開発・運営およびコンサルティング

名 称 国際ランド&ディベロップメント株式会社

事業内容 不動産開発、不動産賃貸、太陽光発電施設の企画・建設・管理、不動産コンサルティング、エネルギーソリューション、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、コンストラクションマネジメント、不動産仲介、建築設計・監理・施工、施設管理

(2) 取引の目的

目的：成長の加速と株主還元の早期化

- ① 技術と金融の中間持株会社2社（国際航業ホールディングス株式会社及び日本アジアホールディングズ株式会社）を解消し、統治体制の簡素化と意思決定のスピード化を図る。
- ② 事業環境に沿ったグループ会社間の事業/資産の組み換えを行い、本社機能及び収益基盤の強化を図る。
- ③ 今期にも配当可能な状態になるよう、株主の皆様への利益還元の早期実現を図る態勢を整備する。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	37,664,856	22,155,151	35,191,078	20,664,193	△2,473,778	△1,490,958
グリーンプロパティ事業	14,064,507	11,733,609	19,310,426	16,159,772	5,245,919	4,426,163

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	24,689,429	51.0	25,313,070	52.5	623,640	2.5
グリーンプロパティ事業	14,086,087	29.1	13,237,672	27.5	△848,414	△6.0
グリーンエネルギー事業	974,075	2.0	1,667,470	3.5	693,395	71.2
ファイナンシャルサービス事業	8,595,520	17.8	7,979,330	16.4	△616,189	△7.2
その他	23,351	0.1	25,089	0.1	1,737	7.4
合計	48,368,464	100.0	48,222,634	100.0	△145,830	△0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社に関し、顧客1名より有価証券取引の①適合性原則違反、②説明義務違反、③過当取引による民法上の不法行為責任を理由として日本アジア証券株式会社の元歩合外務員に対し、また、その使用者責任と善管注意義務違反を理由として同社に対し、東京地方裁判所に損害賠償訴訟が提起されております。

平成22年2月1日の訴訟提起以降、売買分析及びその分析結果に基づき、平成25年10月30日にようやく訴額4億8百万円となり、平成26年10月28日及び平成26年12月2日に原告及び被告に対する尋問が行われました。

以上のように現在審理が進行中であり、結果は未確定であるため、本件訴訟による当社の連結経営成績に及ぼす影響は現時点では不明です。